



The Quarterly Magazine of the
International Metalworkers' Federation

No.2 / 2008

METAL WORLD

ノキア：人と人とを切り離す

IMFニュース
ルーマニアの自動車労働者が賃上げを獲得
スペシャル・レポート
オーストラリアの労働法改正



www.imfmetal.org





書記長コーナー

連帯が鍵を握る

マルチェロ・マレンタッキ／IMF書記長
mmalentacchi@imfmetal.org

世界中で労働者の購買力が低下している。労働者の給与はインフレと足並をそろえておらず、石油・食糧価格が高騰する中で、多くの人々にとって壊滅的な状況が広がっている。

現下の経済危機と時を同じくして、多くの雇用が低賃金の臨時的な新規雇用に取って代わられている。今、低賃金の短期契約労働者は（たとえあったとしても）不十分な社会的保護のもとで働き、さらに弱い立場に置かれている。

最も影響が小さいのは経営幹部で、自分の会社の業績や周辺地域社会の景気見通しにかかわらず、所得が1,000倍に増えている。

ネオリベリズムは労働者を見捨てている。「ネオリベリズムは自然な世界秩序だ」と触れ回る人々の約束に反して、市場原理は規制緩和が生み出す問題に対処できていない。緊急事態に直面するたびに国家の介入が必要とされる。このたびの金融危機がその好例で、気候温暖化もそうだ。

このような状況の中で、労働組合組織の役割について考え、組合員と労働者のためにこれらの問題に大きな影響を与えることができるよう態勢を整えなければならない。

例えば、不安定労働のせいで人々はさらに弱い立場に追い込まれ、自分や家族の生活設計を立てられなくなる。投資は利益を求めて金融市場に向かい、雇用や生産活動を生み出していない。

食糧不足のために一部の国々で発生している暴動や反乱は、何がうまくいっていないことをはっきり示している。

世界中の多くの政府が採用するレッセフェール政策を放棄し、国家間、労働者間および世代間の連帯に基づく新しい戦略を生み出すべきときである。

メタルワールド

メタルワールドは年4回、IMFが、英語、ロシア語、日本語で発行しています。

IMF住所
54 bis, route des Acacias
CH-1227 Geneva
Switzerland
Tel: +41 22 308 5050
Fax: +41 22 308 5055
Email: info@imfmetal.org
Website: www.imfmetal.org

記事の見解は必ずしもIMFの見解とは限りません

会長: Jürgen Peters

書記長:
Marcello Malentacchi
mmalentacchi@imfmetal.org

編集長: Anita Gardner
agardner@imfmetal.org

ニュース編集長: Kristyne Peter
kpeter@imfmetal.org

ウェブ出版: Alex Ivanou
aivanou@imfmetal.org

本号への寄稿

Valter Bittencourt/CNM-CUT
Norbert Hüsson
Anne Lewis
Christine Moroski/UAW
Buddhi Netiprawat/IMF
Michelle Ryan/ACTU
Mark Slay
Valeska Solis
Kapita Tuwizana/IMF
Jeremy Vermeesch
Jeana Vithoulkas
Manfred Vollmer
Gaye Yilmaz/Birlesik

デザイン: Nick Jackson
www.lannooprint.com

表紙写真: Manfred Vollmer

CONTENTS



IMFニュース / 9ページ

トルコのボザールで労働者が復職

5月、ビルレシク・メタル・イスと現地経営陣との数週間に及ぶ交渉と海外からの連帯支援のおかげで、トルコの自動車部品工場で6人の労働者が復職した。

特集 / 12ページ

ノキア：人と人との切り離す

ノキア経営陣は1月15日、黒字工場であるにもかかわらず、6月末までにドイツ・ボーフムの工場を閉鎖すると発表し、労働者と組合に衝撃を与えた。

スペシャル・レポート / 18ページ

オーストラリアの労働法改正

昨年11月のオーストラリアの政権交代において、職場の権利を求める前例のない労働組合キャンペーンが大きな役割を果たし、労働法改正への道を開いた。

プロフィール / 24ページ

アン・ルイス

活動家で映画製作者のアン・ルイスは、物語を語る技術について論じ、「組合はより効果的な労働映画を作るために映画製作者とのパートナーシップを構築すべきだ」と勧める。



国際金属労連 (IMF) 100ヶ国200を超える組織の2500万金属労働者の共同の利益を代表している。

IMFは鉄鋼、非鉄、鋁山、機械エンジニア、造船、自動車、航空宇宙、電機電子などの産業の現業・非現業労働者を代表している。

IMFは金属労働者の賃金、労働・生活状況の改善、金属労働者の諸権利が確実に尊重されることを目指している。

IMF本部はスイス・ジュネーブに置かれ、世界的な活動は下記地域事務所のネットワークによって調整されている。

アフリカ事務所

The Braamfontein Centre
Jorissen Street, Braamfontein
Johannesburg 2001 SOUTH AFRICA
Tel: +27 11 339 1812
Email: esao@imfmetal.org

南アジア事務所

Linz House, 159-A, Gutam Nagar
New Delhi, 100 049 INDIA
Tel: +91 11 2653 7125
Email: sao@imfmetal.org

東南アジア事務所

No. 10-3 Jalan PPJS 8/4
Dataran Mentari, Bandar Sunway
46150 Petaling Jaya
Selangor Darul Ehsan MALAYSIA
Tel: +60 3 56 38 7904
Email: seao@imfmetal.org

ラテンアメリカ・カリブ海

Avenida 18 de Julio N°1528
Piso 12 unidad 1202
Montevideo URUGUAY
Tel: +59 82408 0813
Email: jalmeida@imfmetal.org

CISプロジェクト事務所

Room 211. Str. 2, d 13, Grokholsky per.,
129010 Moscow RUSSIA
Tel: +7 495 974 6111
Email: pocis@imfmetal.org

「反対意見を抑え込むために全面的な弾圧が強化される中で、我が国には貧困が忍び寄っている」

ジンバブエの組合活動家が逮捕 / 8ページ

集団行動

船舶解撤労働者が賃金を維持

インド:キラン船舶解撤社に雇用されるアラン船舶解撤場の労働者が3月14日に1日ストを実施し、賃金を以前の水準に戻すよう使用者に要求して成功を収めた。

約250人の労働者が、先ごろ設立されたアラン・ソシヤ船舶再利用一般労組の旗のもとに現場でデモを行い、スローガンを繰り返した。この組合はインド鉄鋼・金属・機械労連(SMEFI)に加盟している。

労働者は、使用者が独断で賃金を引き下げたことを知り、ストを組織した。この24時間ストは成功した。使用者は組合役員と会談し、以前の水準の賃金を支払うことに同意した。

アランの船舶解撤労働者にとって、この勝利は、強力な組合を構築し、船舶解撤労働者の権利を守るうえで有意義な前進である。

IMFウェブサイトで、バングラデシュとインドの船舶解撤産業の労働条件を記録した短編映画を見ることができる。下記サイトを参照:

www.imfmetal.org/shipbreaking

ゲルダウ・シデノール労働者が結集

スペイン:5月8日にスペイン全土のゲルダウ・シデノール工場で労働者が24時間ストライキを実施した結果、会社側は年間労働時間延長要求を撤回した。

2003年に組合側は、労働時間を段階的に短縮して2008年までに週35時間以下にする案を取り決めた。ゲルダウは2005年にシデノールを傘下に収めたとき、組合が取り決めた権利・給付をすべて尊重すると誓った。

今回の交渉は、ゲルダウがシデノールを買収してから初めて行われた交渉である。2カ月にわたって交渉が難航したため、組合側は集団行動を決定した。現在、譲歩なしの新協約取り決めに期待している。

ゲルダウ・シデノール労働者は、労働者の連帯金属労連(ELA-Metala)、労働総同盟金属・建設・関連労組(MCA-UGT)、労働者委員会金属労連(FM/CC.OO.)に加盟しており、これら3団体はすべてIMF加盟組織である。

ルーマニアの自動車労働者が賃上げを獲得

ルーマニア:ルーマニアにルノーが所有するダキア工場で働く労働者は、3週間に及ぶストライキを経て、34%の賃上げに同意した。

この協約に基づき、2008年1月1日付で300レイ(80ユーロ)、2008年9月1日付で60レイ(16ユーロ)の賃上げが実施される。加えて労働者は、2007年の業績ボーナスとして月額20ユーロを支給される。

約1万人の労働者が3月24日、賃金の50%引き上げと給付・労働条件の改善を求めてストに入った。このストに先立って、3月14日に4,000人の労働者が作業を中断して2時間にわたり抗議した。

経営陣は、生産を他国に移転すると脅して労働者を威嚇しようとした。

ダキア=ルノーは2007年、ルーマニア国内外での自動車販売台数が過去最高の23万台（前年比17.4%増）に達した。

コデルコの契約 労働者がスト終了

チリ：スト開始から20日後、政府代表とCUT、銅山労働者総連合（CTC）が合意に至り、コデルコの契約労働者は仕事に戻った。

スト終結をもたらした協約には、2008年に30万ドル（650米ドル）の前払金と50万ドル（1,086米ドル）の生産力向上奨励金を支払い、2つの委員会を設置するという条項が盛り込まれている。一方の委員会は、医療給付、賃金、教育および住宅に関して昨年請負業者と締結された協約を見直す。もう一方の委員会は、下請契約法の実施状況を調べる。

契約労働者がストを決行したのは、2007年に30日以上に及ぶ全国動員の結果取り決められた枠組み協約を、会社側が実施しなかったからである。



ルーマニアにルノーが所有するダキア工場で、1万人の労働者が3月24日に賃上げ要求を支持してストに入った。



メキシコ鉱山労組の組合員はグルーポ・メヒコのカナネア鉱山で権利を求めて闘っている。
写真：クリスティン・ピーター/IMF

グルーポ・メヒコ、カナネア鉱山閉鎖を画策

メキシコ：メキシコのカナネア鉱山で闘争が続く中、グルーポ・メヒコは、2007年7月30日に始まったストライキを理由に同鉱山の閉鎖計画を発表した

これを受けてメキシコ全国鉱山・金属・関連労組（SNT-MMSRM）の政治問題担当書記カルロス・パボンには、この閉鎖発表と労働者解雇の提示は「戦術的なもの」だと述べ、「誰もが知っているように、このストは適法であるから、会社側にそんなことはできない。会社は労働者を脅かそうとしているだけだ」と付け加えた。

パボンの説明によると、集団的雇用契約が有効であるため、同社が一方向的に鉱山を閉鎖することは法律上認められない。

「グルーポ・メヒコは、裁判所がストの合法性に対抗する上訴を認めてくれると予想していたが、思いどおりの結果にならず、今、わらにもすがろうとしている」とパボンは述べた。

世界有数の鉱山と目されるカナネア鉱山では、約1,300人の組織労働者が雇用されている。

この間に、メキシコ鉱山労組は第35回定期総会で、さらに6年の任期でナポレオン・ゴメス・ウルティアを書記長に再選した。

ニュース・ヘッドライン

世界中の加盟組織ウェブサイトに掲載された主要ニュース

アルゼンチン
金属労組 (UOM)

<http://www.uom.org.ar>

(スペイン語)

>UOMをはじめとする組合、賃上げ協約を締結

>UOM、32%の賃上げで合意

>UOMとSMATA、モジヤノの賃上げ上限打破を表明

>UOMによると「世帯バスケット」は846.50米ドル

フランス
鉱業・金属総連合 (FGMM-CFDT)

<http://www.fgmm.cfdt.fr/>

(フランス語)

>エラメット：賃金格差が拡大

>バローレック：ボーナスの王国

>ルノアール&メルニエ：従業員がついに職業移行契約による追加援助を獲得へ

>ロクサム：CFDTが社内職業訓練所の設立に関与

ニュージーランド
ニュージーランド機械・印刷・製造労組 (EPMU)

<http://www.epmu.org.nz>

(英語)

>NZポストが再び交渉のテーブルに

>国民党が訴訟を起こしてもEPMUキャンペーンは止まらず

>ニュージーランド航空エンジニアが行動を継続

>食肉労組が勝利

>請負業者最低賃金法案が難関を通過

ブラジル加盟組織が時短を要求

ブラジル：いずれもIMFに加盟する全国金属労組総連合2団体が、賃金カットなしの労働時間短縮を目指して統一全国運動を組織している。金属産業労働者の離職率が2007年に30%を超えたため、このキャンペーンでは、雇用の不当な終了に反対するILO条約第158号の批准も要求する。

ナショナルセンターCUTに加盟する全国金属総連合(CNM)と、ナショナルセンター「労働組合の力」に加盟する全国金属労働者総連合(CNTM)は、時短の承認を求めて議会に圧力をかけるために、国内全州でのデモやストを含む活動日程も作成した。

セロ・マトソで労使が合意

コロンビア：多国籍企業BHPビリトンが所有するコロンビア最大のニッケル鉱山、セロ・マトソの労働者は、2月27日に始まり、1か月以上にわたって続いたストライキを終了した。

労働組合SINTRACERROMATOSOと会社側の協約は、600人以上の労働者に利益を与える内容で、賃金、労働条件の安全性向上、下請臨時労働者の無期限契約に関する組合側の要求を満たしている。

この協約には、2008年の8%賃上げも盛り込まれている。その後2年間の賃上げ率は、消費者物価指数の上昇率プラス2%に設定される。賃上げは労働協約の日付である2月1日までさかのぼって実施され、1月に追加ボーナスが支給される。

同社は、現在下請業者に臨時雇用されている35人の労働者に、無期限の雇用契約を提供することにも同意した。

アメリカン・アクスルでスト終結

アメリカ：ミシガン州とニューヨーク州の5つのアメリカン・アクスル・アンド・マニュファクチャリング社の工場で働く全米自動車労組(UAW)組合員は5月22日、新しい4カ年労働協約を78%が承認、3カ月に及んだストが終結した。この協約は3,650人の労働者を対象としている。

新聞の報道によると、この協約には賃金削減、年金制度凍結、3工場閉鎖が盛り込まれており、これによって構造原価が年間約3億米ドル削減される。

「組合員は自分たちと家族のために、いくつか厳しい決断を下さなければならなかった」と、ロン・ゲッテルフィンガーUAW会長は述べた。

協約締結時点で、ピックアップ・トラックとスポーツ用多目的車の売り上げが減少していた。それにもかかわらず、アメリカン・アクスルCEOのリチャード・ダウチは昨年、1,020万米ドルの報酬を手にした。

アメリカン・アクスルは、デトロイトを拠点とする自動車部品サプライヤーで、ゼネラル・モーターズが5つの米国工場を分離独立させた1994年に創設された。昨年、同社は3,700万米ドルの利益を上げた。

この間に、ゼネラル・モーターズはアメリカ、カナダ、メキシコを含む北米で4つのトラック工場の閉鎖を発表した。



カルロス・アルベルト・グラナCNM/CUT会長とエレノ・ベセラCNTM/FS会長は、共同時短キャンペーンで労働者を主導した。

写真：バルター・ビッテンコート/CNM



アメリカン・アクスルでストライキ中のニューヨーク州
トナウォンダのUAW第846支部組合員
写真：UAW

CAW、UAWおよびIUE-CWAは工場閉鎖に抵抗しており、影響を受ける地域社会の労働者と家族を保護するために行動している。

テナリス労働者が賃上げに同意

ルーマニア：3カ月に及ぶ交渉と一連の2時間ストを経て、ルーマニアのテナリス工場労働者を代表する組合は賃上げについて合意に達した。

IMFに加盟する全国労連金属労組（METAROM）の傘下組織、ザラウ・テナリス・シルコトップ金属労組は15%の賃上げを要求していたが、会社側は12%を提示していた。初任給は約390米ドル、平均総賃金は500米ドルで、新しい賃上げ協約は以下の規定を盛り込んでいる。

- 32%の従業員の賃金を15%引き上げ
- 12%の従業員の賃金を18.3%引き上げ
- 28%の従業員の賃金を18%引き上げ
- 28%の従業員の賃金を16.7%引き上げ

昨年のIMFテナリス・グループ労働者世界協議会で結成されたネットワークのおかげで、アルゼンチン、ブラジル、カナダ、イタリアのテナリス労働者を組織化する組合は、ルーマニアの労働者を支援して連帯行動を実施した。

テナリス・シルコトップ・ザラウでは、現業労働者833人を含む1,080人の従業員が働いている。組合員数は670人である。

公共政策

オーストラリアで労働者の諸権利が改善

オーストラリア：組合は、新規個別契約の禁止措置が3月にオーストラリア連邦議会を通過したことを歓迎した。この法律は、前保守政権によって剥奪されたオーストラリアの労働者の権利を回復するうえで、重要な第一歩である。

この禁止措置は、組合によって代表される権利を求めて闘っているコクリアの労働者にとって朗報である。しかし、オーストラリア製造労組（AMWU）は次のように警告する。「コクリアには、組合を承認したり（たとえ労働者全員が支持していても）組合と協約を取り決めたりする法律上の義務が、まだ課せられていない。同社には今なお、組合の代議員や活動家を迫害する多くの手段が残されている」

「新政権は『新しい労働法を導入し、使用者に対し、労働者の過半数が希望する場合には誠実に労働協約を取り決めることを義務づける』と誓約している」と、ジュリアス・ローAMWU会長は述べた。

労働法改正を目指すオーストラリアの労働組合キャンペーンに関するスペシャル・レポート（18～22ページ）を参照。

パキスタンで最低賃金引き上げ

パキスタン：パキスタンの労働者は、政府が3月に発表した最低賃金の引き上げを歓迎した。最低賃金は1カ月当たり4,000ルピー（63米ドル）から6,000ルピー（95米ドル）に増額された。

労働者は、若年者・労働者の雇用機会拡大を目指す全国雇用委員会の設置と、労働組合に不当な制限を課す反労働者的な2002年労使関係法の撤廃も歓迎した。

パキスタン労働者連盟は報道機関に対し、「労働組合を制限する法律は国際労働機関の条約に違反しているため、撤廃する必要がある」と述べた。同労組は「最低賃金の引き上げは不十分だが、この増額は労働者にいくらかの安心感をもたらすだろう」とも述べた。

人権・労働組合権

トルコの組合が正義を要求

トルコ：5月1日にイスタンブールでデモ参加者に野蛮な攻撃が加えられた事件を受けて、労働組合総連合（DISK）、公務員組合総連合（KESK）およびトルコ労働組合連盟（TURK-IS）は、トルコ政府を国際労働機関（ILO）と欧州人権裁判所（ECHR）に提訴する。

トルコの警察は、各地の労働組合会館前に集まった労働者と、1977年のメーデーに警察によって殺害された労働者37人を追悼してカーネーションを手向けるためにタクシム広場まで行進していた群衆に対し、警棒、唐辛子スプレー、催涙ガス、放水銃を使用した。

今年は38人が負傷し、530人が逮捕された。シシリにあるDISK本部は封鎖され、デモ開始に備えて本部の中で待機していた組合指導者と労働者が、警察による催涙ガス攻撃を受けた。IMFに加盟するビルレシクはDISKの傘下組合であり、トルコでメーデーの労働組合活動に参加し、これを支援した。

コロンビアの組合指導者が暗殺

コロンビア:全国炭鉱労組 (SINTRACARBON) から入った報告によれば、同労組の指導者でバランス支部委員会メンバーのアドルフォ・ゴンサレス・モンテスが暗殺された。

同労組によると、モンテスは3月22日に自宅で拷問され殺害された。同労組は、そのほかにも数人の組合幹部が脅迫電話や嫌がらせを受けており、正体の分からない人物が幹部らの自宅周辺をうろついていることについても懸念を表明した。

同労組とIMFは、この暗殺と絶え間のない脅迫を非難するとともに、政府に対し、調査して責任者を起訴し、この犯罪が罰を免れないようにすることを要求している。

SINTRACARBONは、多国籍企業のBHPピリトン (オーストラリア)、アングロ・アメリカン (ロンドン) およびグレンコア/エクストラータ (スイス) が所有するカーボネス・デル・セレホンで働く労働者の組合である。同社はコロンビアのグアヒラ地域で採炭事業を運営している。

コロンビアでは、過去10年間に2,510人の労働組合幹部が殺害された。

ジンバブエの組合活動家が逮捕

ジンバブエ:ジンバブエ労働組合会議 (ZCTU) のウェリントン・チベベ書記長とラブモア・マトンボ会長は、メーデーでの演説に関連して逮捕され、保釈を認められなかった。

チベベとマトンボに対する嫌疑は、5月1日にジバラセクワ・スタジアムに集まった労働者に「現在、我が国には暴力の波が押し寄せており、人々が殺されている」と語り、政府に対する蜂起を扇動して現在の政治危機に関する虚偽を広めた、というものである。

3月29日に大統領選が実施されたあと、組合員や市民団体が攻撃されており、これらの逮捕はその最新例である。今回の選挙で、ムガベ率いる与党ZANU-PFは初めて野党民主改革運動に過半数を奪われた、と一般に考えられている。

4月にIMF加盟組織数団体を含む南部アフリカの労働組合が、中国製兵器・軍需品のジンバブエへの出荷を阻止するために連帯して取り組み、成功を収めた。

IMFに加盟する全国エンジニアリング労組 (NEWU) のジャフェット・モヨ書記長は、「ジンバブエが現在、市民の自由が保証されない警察国家であることに疑問の余地はない。政府は政権維持に躍起になり、国際労働基準や批准された条約を完全に無視している」と述べ、「反対意見を抑え込むために全面的な弾圧が強化される中で、我が国には貧困が忍び寄っている」と付け加えた。

国際連帯

メキシコの鉱山労働者との連帯

全世界:ヨーロッパと南北アメリカのIMF加盟組織は過去2か月間に、組合独立を求めるメキシコ鉱山労組の闘いを支援して一連の行動を起こした。



メーデーにあたり、世界中で数千人の労働者が、1968年5月に学生たちが有名な反乱を始めたときのことを思い出した。2008年5月1日、IMFに加盟するタイ電機・自動車・金属労連 (TEAM) の組合員3,000人が、タイ労働者連帯委員会と連携して政府庁舎前で行動を起こした。

写真: ブディ・ネティプラワット/IMF

メキシコでは、国内最大の鉱山会社グループ・メヒコと政府が、メキシコ全国鉱山・金属・関連労組（SNTMMSRM）壊滅を狙って、自国の法律と国際基準を組織的に繰り返し侵害している。

同労組を支援する継続的な連帯努力の一環として、IMFは4月23日、メキシコにおける人権・労働組合権の侵害を記録した白書と18分のDVD『An Injury to One』を発表した。

これらの資料発表後、アルゼンチン、ブラジル、カナダ、ドイツ、スペイン、ペルー、イギリスおよびアメリカの労働組合が、メキシコ鉱山労組への継続的支援を引き続き表明するために一連の行動を起こした。

例えばペルーでは、第5回欧州連合（EU）-LACサミットと並行して5月13～16日に開かれた市民サミットで、ペルー全国中央女性鉱山組織（CNMM）とメキシコ鉱山・金属・関連全国労組（SNTMMSRM）が、メキシコの鉱山労働者に対する弾圧・迫害を公にした。記録映画『An Injury to One』が上映され、IMF白書が配布された。

詳しくは下記サイトを参照：

www.imfmetal.org/mexico



全国中央女性鉱山組織（CNMM）は、ペルーで開かれた市民サミットでメキシコ鉱山労組の闘いを取り上げた。
写真：CNMM

ボザールで労働者が復職

トルコ：5月、ビルレシク・メタル・イスと現地経営陣との数週間に及ぶ交渉と海外からの連帯支援のおかげで、トルコの自動車部品工場では6人の労働者が復職した。

6人の労働者は4月2日、ビルレシクが現場の労働者を代表する資格を確保するための闘いのさなかに解雇された。トルコの法律では、組合が職場で代表的組合として存続するには2年ごとに承認を求めなければならない。IMFに加盟するビルレシクはボザールの現地経営陣に攻撃され、経営側は労働者



トルコ・ボザール工場のビルレシク・メタル・イス組合員は、現場で組合代表を維持するために闘っている。
写真：ビルレシク・メタル・イス

に対し、組合を脱退して別の組合に加入するよう圧力をかけていた。

承認の命運をかけた日、ビルレシクは労働者の51%超を組織化していることを証明でき、その結果、さらに2年にわたって交渉権を取り戻した。

これにもかかわらず、経営陣は6人の解雇された労働者の復職に抵抗した。これを受けて5月6日、労働側は労働者の復職を支持して生産を20%まで落とした。

何度も会合を重ね、他の組合や欧州金属労連、IMFが支援書簡を送った末、会社側は5月9日、6人全員の復職に同意した。

IFA

パローレック・グループとIFA締結

フランス：シームレス管分野の大手パローレックは4月、パローレック欧州従業員代表委員会およびIMFと「責任原則に関する協約」を締結した。

この協約は「パローレックは、当社グループの所在地に関係なく、国際条約および国内法を適用するとともに、その国の文化および現地の慣習を尊重する」と規定している。パローレックは、人権の尊重および従業員の尊厳・尊重・自由を保護する基本原則の尊重を目指す。

この協約の付属書類には、協約の対象となる国際労働機関（ILO）中核的条約が列挙されている。協約は、同社のサプライヤーと下請業者が同じ原則を尊重すべきことも定めている。

協約を監視するために、経営陣が年1回、その年に申し立てられた苦情と講じられた対策に関して、欧州従業員代表委員会に報告する。

パローレックは1万8,000人を雇用し、アジア、ヨーロッパ、北米、ラテンアメリカに工場がある。

協約の英語版、フランス語版、ドイツ語版を下記サイトで入手可能：

www.imfmetal.org/ifa

フィンランドの組合がノキアにIFA締結を要求

フィンランド：フィンランドのIMF加盟組織3団体はノキアに対し、全世界のノキア従業員の基本的権利を保障する国際枠組み協約（IFA）の交渉を進め、これを締結するよう要求した。

この要求の発表に先立って、新しい調査報告書が公表され、メキシコ・レイノサのノキア工場における驚くほど不安定な労働条件が明るみに出された。

メキシコの組織CILAS（労働調査・組合相談センター）が作成したこの報告書は、工場労働者の35%が派遣会社経由で雇用され、同じ仕事をしている他の労働者よりも賃金が低く、給付も不十分であることを明らかにしている。労働者の過半数が、自分の会社で締結されている労働協約のことを知らない。従業員は交渉に関与せず、この協約は経営陣と非民主的な方法で任命された労働者代表との合意によって取り決められたようである。

フィンランド金属労組、俸給従業員労組およびフィンランド専門職エンジニア労組は、「これでノキアは、会社の社会的イメージを高めるためにIFA取り決めへの関心を深める」と考えている。

ドイツにおけるノキアの労働者軽視を取り上げた特集（12～17ページ）を参照。

IMF活動・ニュース

インドの組合組織化

インド：3月にコルカタで開かれたIMFインド鉄鋼業会合に参加した労働組合は、予想されるインド鉄鋼業の成長がインド国民により良い開発成果をもたらすよう確保する戦略を策定することで合意した。

この会合でIMFが発表したレポートは、世界とインドの鉄鋼市場の概観を提供しており、現在インドの鉄鋼業で外国からの投資が大幅に増加し、急速な拡大が見られることを指摘している。

このレポートは、インドの組織金属労働者のうち、現行組合員の多くが鉄鋼業で雇用されていることも示している。また、「この強力な基盤を利用することにより、鉄鋼業が成長して市場に参加する多国籍企業数が増加する中で、鉄鋼労働者と地域社会の生活を向上させるようにしなければならない」と主張している。

IMFインド鉄鋼レポートは下記サイトで参照できる：
www.imfmetal.org/publications

次号予告...

メタル・ワールド

2008年第3号

IMFは、9月30日から10月7日にかけての不安定労働反対グローバル・アクション・ウィークの開始に合わせて、2008年9月発行の『メタル・ワールド』次号で、インドネシアの輸出加工区における女性労働者の組織化を特集する。

www.imfmetal.org/metalworld



大入りのジュネーブ労働映画祭
写真：アレックス・イワーノウ/IMF

ジュネーブ労働映画祭

ジュネーブ：5月1日にジュネーブで開かれた第2回年次短篇労働映画祭に、映画製作者や労働運動家が集まった。世界中の組合から50本を超える映画が提出された。これは労働運動の強力なツールとしての映画やビデオに対し、組合の関心が高まっていることを明らかに示している。

プログラムには8本の短編映画が含まれ、すべてIMFウェブサイト（www.imfmetal.org/labourfilms）でも見ることができる。

IMFはグローバル・ユニオン・フェデレーションおよび労働組合総連合（ITUC）と協力して、ジュネーブでの短篇労働映画祭を主催した。

映画祭の目玉作品『Morristown： In the Air and Sun』の監督、アン・ルイスへのインタビュー（24ページ）を参照。

ウルグアイにIMF地域事務所開設

ウルグアイ：IMFラテンアメリカ・カリブ海地域事務所がチリのサンティアゴからウルグアイのモンテビデオに移転した。

情報が必要な場合は、遠慮なく同事務所までお問い合わせを。

住所：Avenida 18 de Julio No 1528 Piso 12 unidad 1202 Montevideo

電話・ファックス：+59-82-4080813

Eメールの宛先：fitimalc@adinet.com.uy

またはIMF地域代表ホルヘ・アルメイダ：jalmeida-fitim@adinet.com.uy、またはアナ・マリア・ペレス：amperez-fitim@adinet.com.uy

『IMFニュース・ブリーフス』のフランス語版とロシア語版を発行

全世界：世界中の金属労働者関連の最新ニュースが、ファックスかEメールにより4カ国語で届けられるようになった。

IMFのグローバル・ニュースレター『ニュース・ブリーフ』は、世界中の組合活動家、教育担当者、NGOに届けられているが、今回さらに拡大され、現行のスペイン語版と英語版に加えて、フランス語版とロシア語版も発行されるようになった。

『ニュース・ブリーフ』を定期購読すれば、労働（特に金属労組）関連の最新ニュースが世界中から届けられる。購読料は無料である。

申し込みは下記サイトまで：

www.imfmetal.org/newsbriefs/subscribe

IMFが不安定労働反対行動

日本：5月29～30日に京都で開催されたIMF執行委員会で、2008年9月、10月の不安定労働反対行動に向けて世界的規模で加盟組織を動

員するための準備が重要議題に掲げられた。

会合参加者は、9月30日から10月7日にかけての不安定労働反対グローバル・アクション・ウィークに備えて、世界のさまざまな国・地域で計画されている多様な行動について報告した。

古賀伸明日本労働組合総連合会（連合）事務局長が歓迎の辞を述べ、日本で不安定労働者が大幅に増加していることについて話をした。

執行委員会は、グローバル・ユニオン・フェデレーションと国際労働組合運動の未来に関する討議資料も採択した。この資料は、グローバルな労働組合運動の強化に関するIMFの長期ビジョンを詳述している。

日程 2008年

6月

16-18日

第12回IMF世界自動車会議
(ブラジル・サンパウロ)

7月

9-11日

IMF東アフリカサブリージョナル委員会会議 (タンザニア)

16日

IMF-ILO貿易と雇用に関する調査プロジェクト (アルゼンチン・ブエノスアイレス)

21-22日

アンデス地域における自由貿易協定に関するセミナー
(ベネズエラ・カラカス)

8月

4-8日

IMFラテンアメリカ・カリブ海地域サブリージョナル委員会/地域調整委員会 (ウルグアイ・モンテビデオ)

9月/10月

30-7日

不安定労働反対グローバル・アクション・ウィーク

10月

15-16日

IMFアクションプログラム委員会 (スイス・ジュネーブ)

17日

IMF規約委員会 (スイス・ジュネーブ)



メタル・ワールドの購読について

メタルワールドは国際金属労連の季刊誌で、英語、日本語およびロシア語で出版されており、無料で入手できます。メタルワールドの購読をご希望の方は、下記の用紙に英語でご記入の上、下記へご返送ください。

International Metalworkers' Federation

Case Postale 1516 F a x: +41 22 308 5055
CH 1227 Geneva Email: info@imfmetal.org
Switzerland

氏名:

住所:

電子メール:

電話番号:

FAX番号:

組織名:

あなたはIMF加盟組織組合員
もしくは加盟組織の役職員ですか? Yes / No

FEATURE



ノキア：「連帯はボタンを押せば作動するものではない」

文 / ノルベルト・ヒュッソン

写真 / マーク・スレイ

翻訳 / マンフレート・ボルマー



2008年2月10日にボーfum工場を「炎の輪」で取り囲むノキアの労働者

写真：マンフレート・ボルマー





ノキア経営陣は1月15日、6月末までにドイツ・ボーフムの工場を閉鎖すると発表し、労働者と組合に衝撃を与えた。

ノキアは、この工場に1億ユーロ近くの政府助成を受けており、2007年12月31日までの雇用保障を法律で義務づけられていた。

ノキアは14日後、多額の利益を上げていたにもかかわらず、同工場の閉鎖を宣言した。 ➡





ドイツ・ボーフムのノキア工場閉鎖案に抗議するノキア労働者のマルガレーテ・ネーベとウテ・ペーア

写真：マンフレート・ホルマー



マルガレーテ・ネーベは、足元で地面が崩れていくような気がした。2008年1月15日（火）の午前9時過ぎのことである。46歳のマルガレーテは、ドイツ中西部の町ボーフムのノキア工場が6月末で閉鎖されることを知ったばかりだった。2,300人が職を失う！ ホラー映画のように、今後のことが頭の中を駆けめぐった。「最初の1年は失業給付、その後は社会扶助！」。ブルーカラー労働者でIGメタル組合員のマルガレーテ・ネーベは、1989年からノキアで働いている。

マルガレーテには計画があった。新しいアパートを借りて、いくつか物を買って、突然、それがふいになった。「全部だめになった！」。彼女は烈火のごとく怒る。この閉鎖決定は「平手打ち」のようなものだった。

46歳のウテ・ペーアはSMSで悪い知らせを聞いた。最初は「これは誰かのいたずらに違いない」と思った。体調を崩していたが、すぐに工場へ向かった。彼女も今後のことを心配しており、「どうすればいいかわからない……」と沈んだ声で言う。工場では、労働者たちが無言で怒りをたぎらせていた。多くの人々が抱き合って慰め合い、涙を流していた。しかし、マルガレーテ・ネーベは好戦的な性格だ。「私たちはあきらめない。闘い続けなければならない！」

50キロ離れたノルトライン・ヴェストファーレン州の州都デュッセルドルフで、ノキアは記者会見を開いた。上級副社長のベリ・スンドバックは、ボーフム工場は「国際的に競争力がない」と主張した。だが、総生産コストに占める賃金の割合は5%にも満たない。ボーフム工場の業績は明らかに黒字である。ビジネス誌『キャピタル』によると、2007年の生産部門従業員1人当たり利益は、超過労働と週末労働のおかげで9万ユーロに達した。経営陣と従業員代表委員会は、工場の収益率をさらに高めるために共同計画まで立てていた。必要な投資額はわずか1,430万ユーロで、1月中旬に監視委員会に承認されることになっていた。その代わりに、ベリ・スンドバックはボーフムの死刑宣告を読み上げた。従業員代表委員会委員長のギゼラ・アッヘンパッハは「驚き、ショックを受け、心底落胆」し、「何年も前から夫に裏切られていたことが分かった」ような気分だった。今、彼

女は「守れるものは守り」たいと考えている。

ボーフム工場閉鎖は「どうにも我慢のならない措置」だ、とIGメタルノルトライン・ヴェストファーレン州地域責任者のオリバー・ブルクハルトは言う。ブルクハルトは、ノキアは「食欲に利益を追い求めている」と非難し、同社の計画に反対すると明言した。IGメタル・ボーフム支部長のウルリケ・クライネブラムは、「この工場のために、すべての雇用のために闘う」と発表した。

ノルトライン・ヴェストファーレン州のドイツ社会民主党（SPD）はインターネット・サイトを立ち上げ、ノキア・ボーフム工場閉鎖への抗議者リストに名前を追加できるようにしている（<http://nonokia.nrwspd.de>）。IGメタルは行動プラットフォーム、「ノキアが去った——私たちのもとを！」（www.igmetall-nokia.de）を開設した。

その後の数日間に、ABB従業員代表委員会からZFザックス従業員代表委員会に至るまで、ドイツ全国から何百通もの連帯宣言が届いた。EU委員会委員長のジョゼ・マヌエル・バローゾは言う。「従業員の心配は分かる。連帯を約束する。必要に応じて援助するつもりだ」。連邦消費者保護大臣のホルスト・ゼーホーファーは、ノキアの携帯電話を他社の機種に替えた。ノキアのボイコットを求める声が聞かれる。IGメタルは「ノキアをボイコットしても、影響を受ける従業員を助けることにならない」と言って、ボイコットを否定した。写真画報『シュテルン』が

「これは誰かのいたずらに違いない」

IGメタル組合員、ウテ・ペーア



労働者に語りかけるウルリケ・クライネブラームIGメタル・ボーfum支部長

写真：マンフレート・ポルマー



発表した調査結果によると、回答者の68%が「工場閉鎖計画はノキアのイメージを損なう」と答え、54%が「もうノキアの携帯電話は買わない」と答えた。

ドイツ労働総同盟 (DGB) は、ノキアの措置を「容認できない」として非難し、利潤の極大化だけを指す今後の会社の決定を防止するために、より積極的な労働者参加を要求した。「工場を移転あるいは閉鎖する場合は、監視委員会が3分の2の多数決を要求する」とDGBは言う。経済は人々を最優先しなければならない。大企業は匿名の株主の財産であるのみならず、従業員や市民団体も利害関係がある、とDGBは述べた。ノキアは携帯電話の生産拠点をボーfumからルーマニアのクルージュ地域に移したがっている。だが『マネージャー・マガジン』でさえ、この移転が「賢明で正しい経営的意思決定であった」かどうかを問題視している。同誌は、ノキアは計算を誤ったと考えている。というのも、『マネージャー・マガジン』が指摘するように、ルーマニアではコンチネンタルなどの多くの国際企業が、特に同国の労働力不足が原因で「苦い経験」をしてきたからにほかならない。コンチネンタルの移転責任者は、その後「総入れ替え」された。

ノキアはすべての抗議を無視している。トップ・マネジメントは反応を示していない。その態度は「氷のように冷たい」と、フィンランドで最も発行部数の多い『ヘルシンギン・サノマツ』紙は批判した。アンゲラ・メルケル首相がこの紛争に介入、ノキアCEOのオリベッカ・カラスプオと会談し、次のように述べた。「この件[閉鎖]をめぐるやりとりと関連する行為は、まったくもって不可解だと思う。そのことをはっきり伝えた」

従業員代表委員会委員長のギゼラ・アッヘンパッハとIGメタル・ボーfum支部長のウルリケ・クライネブラームがフィンランドへ行き、ノキア取締役会と会談し、オリベッカ・カラスプオと話し合った。この協議は何の成果もなく終わった。

1月22日、IGメタルのデモ要請に応じて、1万5,000人がボーfumのマーケット・スクエアに押し寄せた。IGメタル会長のベルトホルト・フーバーは会社側に対し、決定の撤回を求めた。フーバーは、「このグローバル企業が、利欲か

ら数千人の労働者とその家族の生活を台無しにしていることを非難する!」と叫んだ。そのような犯罪に「無罪放免はない」とフーバーは述べ、デモ参加者の拍手喝采を浴びた。参加者の中には、大勢の学生、オペル、フォードおよびVWの自動車労働者、建設労働者、鉱山労働者、サービス組合Ver.diの組合員、すべての政党・教会の代表が含まれていた。その晴れているが寒い日に、広場は色とりどりの旗で埋め尽くされた。ある横断幕には、ノキアの広告スローガン「人と人をつなぐ」をほめかして「ノキア——人と人を切り離す」と書いてあった。ウルリケ・クライネブラームは参加者全員に結束を固めるよう求め、大きな満足を表明した。「今日、私たちが連帯という言葉の意味を知っていることが示された!」と彼女は述べた。

ボーfum工場閉鎖計画の発表から9日後に、ノキアは2007年の貸借対照表を公表した。利益は67%増の72億ユーロと過去最高に達した。その後、ノキアCEOのオリベッカ・カラスプオが2007年に手にした報酬額が明らかになった——340万ユーロである。カラスプオの企業戦略の最初の犠牲者は、アデコとランスタッドの下請労働者757人であった。その多くが長年にわたってノキアで働いてきたが、あっさり解雇されたのである。続いてサービス会社社社の従業員数百人も解雇された。ノキアの移転は、運送・清掃労働者の雇用も犠牲にした。

1月30日、欧州金属労連 (EMF) とノキアの欧州従業員代表委員会 (EWC) が、ブリュッセルの国際労働組合会館10階で会合を開いた。会合終了後、EMF書記長のピーター・シェラーが次の文で始まるプレスリリースを発表した。「労働組合活動家は今日の調整会合で、『ノキアはもはや社会的な企業ではない』ことを認識した」。プレスリリースは次のように続く。「労働者代表は、ノキアが1月15日にボーfum工場閉鎖の意向を発表した経緯をさかのぼって調べ、『ノキアは、欧州従業員代表委員会に関するEU指令とドイツの法律に沿って従業員に情報を提供し、従業員と協議する義務を無視した』との結論に至った」。しかし、この会合でEWCは、ノキア取締役会にボーfum工場閉鎖決定の撤回を要求しなかった。EWC委員長のニカ・パウツェリは、ドイツだけではなくヨーロッパ全体の状況を考慮に入れなければならない、と述べた。ギゼラ・アッヘンパッハは失望し、会合を中座した。

何が起こったのか? IGメタルの顧問を務める社会学者マルチン・バルトマンは、2つの説明を提示する。第1に、ノキア従業員代表委員会のメンバーは頻りに会合を開いていないため、お互いのことをよく知っておらず、信頼の基礎を築くことができていない。第2に、スカンジナビアでは別口の仕事が見つかる可能性が高いので、ドイツほど工場閉鎖が論議を呼ばない。

2月10日(日)の晩、7,000人近くが松明を手にボーfumのノキア工場を取り囲み、この「炎の輪」は長さ3.8キロに及んだ。この抗議行動はIGメタルが招集し、午後から家族総出の抗議の日が始まった。工場前にあるフットボール競技場ほどの大きさの駐車場に、大勢の人が集まった。ステージで生演奏が行われ、後ろでは子どもたちが空気で膨らませたおもちゃの城でおおはしゃぎし、その間には軽食の売店、数台のビール・ワゴン、喫茶コーナーがあり、さながら澄んだ青い空の下のお祭りという雰囲気であった。工場のフェンスにかけられた巨大な横断幕には、「1つにまとまった労働者、都市、闘争」と書いてあった。IGメタルNRW地域責任者のオリバー・ブルクハルトは、この状況を評価して「ノキアはこれだけの抵抗と連帯を予想していなかった」と述べ、「経営陣は会社の評判を地に落とそうとしている」とトップ・マネジメントに警告した。

翌日、ノキアはルーマニアのクルージュ地域で新工場の操業を開始する。その翌日には、ボーfum従業員代表委員会がフィンランドに行き、生産性向上案を提示した。ノキアは提案を拒否し、あくまでも工場閉鎖を主張したが、「ノルトライン・ヴェストファーレン州政府とともに、ボーfumでの新会社設立を援助し、新規雇用を創出する用意がある」と述べた。4週間に及ぶ世論の圧力が功を奏し、ノキアはボーfumをさらに発展させる責任を認めた。そして、組合



「ノキアが去った——私たちのものを!」IGメタルのキャンペーン・ロゴ





ポーフムのマーケット・スクエアで1万5,000人のデモ参加者を前に演説するベルトホルト・フーパーIGメタル会長

写真：マンフレート・ホルマー



側は圧力をかけ続けた。2月13日、フィンランドの組合、メタリ、TEK、UILryおよびTUは「ヘルシンキ宣言」で、IGメタルならびにEMFとともに次のように述べた。「ノキアのトップ・マネジメントが、満足できる事前情報・協議・交渉手続きなしで工場閉鎖と大量解雇を発表することは容認できない」。それは「欧州社会モデルの基本的なルールに対する攻撃」である。組合側は「ノキア・ポーフム労働者の未来」を要求した。2月20日、利害調整と社会計画をめぐって20回に及ぶ交渉が始まった。こうした中で、ノルトライン・ヴェストファーレン州政府はノキアに対する圧力を強め、4,100万ユーロの政府助成に利子を加えた総額6,000万ユーロの返還を要求した。その理由は、ノキアが合意された水準の雇用を生み出さなかったことである。

DGBのハンス・ベックラー財団は専門家報告を委託した。その結果は、報告書を執筆したハンブルク大学労働法教授のウルヒヒ・ツァッヘルトさえ驚くもので、同教授は次のように書いた。「ドイツでは、他の欧州諸国より大幅に早く、大幅に安いコストで工場を閉鎖することができる」。ツァッヘルトは10カ国を比較した。ほとんどの国々、例えばポルトガル、スペイン、フランス、オランダで、工場移転の場合には国家がはるかに強く介入する。企業がドイツよりもさらに大きな自由を享受しているのは、デンマークとイギリスだけである。

ドイツ連邦統計局によると、ここ数年で約18万人分の雇用が海外に流出したが、国内で創出された雇用は10万5,000人分で、失われた雇用の56%しか生み出されなかった。しかし、失われた12万5,000人分の低技能雇用のうち、代替りの雇用が創

出されたのは37%にすぎなかった。肝心なのは、労働者の熟練度が高ければ高いほど、以前の雇用が流出したあとに新規雇用に着ける見込みが高い、ということである。

「終わった」とIGメタル・ポーフム支部のウルリケ・クライネブラームは4月8日、社会計画をめぐるノキアとの交渉が終了したあとに述べた。同社はポーフム工場閉鎖問題を解決するために、6月30日に2億ユーロ支払うことになった——これは当初計画されていた金額のほぼ3倍である。影響を被る2,300人の従業員に補償金が支給される。希望者は予告期間後、転職会社に移ることができる。この会社は2010年初めまでに別口の仕事を見つける責任を負う。2つの事業分野、すなわち自動車付属品部門と、ソフトウェア開発部門の一部が売却される。それによって300人分の雇用が守られる。新たな投資家を急いで探している。ブラックベリー（多機能携帯電話端末）メーカーのRIMは、ポーフムで最大500人分の雇用を創出すると発表した——エンジニアやIT専門家にとっては朗報である。「全従業員が新しい仕事に就けるまで満足することはできない」と、IGメタルNRWのオリバー・ブルクハルトは言う。

ノキア・ブランドの資産価値は440億米ドルで、トップ10ブランドに入っている。同社は世界携帯電話市場の39%を占め、11万6,378人を雇用している。2008年第1四半期にも再び利益が伸び、25%増の12億ユーロに達した。しかし同社は、2008年全体では携帯電話部門の売上高が落ち込むと予想している。その悲観的な予測が公になるや否や、ノキアの株価は5%以上、下落した。

結果

ノキアの事例からどんな教訓を学べるだろうか。EMF書記長のピーター・シェラーにとって、1つ明白なことがある——「連帯はボタンを押すだけで作動するものではない!」。したがって組合と従業員代表委員会は、多国籍企業が組合を互いに競い合わせることをしないようにするため、もっと緊密に協力しなければならない。ノキア・ドイツの一般従業員代表委員会委員長のベルナー・ハマーも同じ意見だ。

「私たち従業員代表委員会メンバーは、お互いにもっとよく知り合って、より深く理解し合わなければならない」。なぜなら、ボーフムの出来事はいつでもどこでも起こってもおかしくないからだ。

ウルリケ・クライネブラームは言う。「私たちは新しい形態の闘いによって成果を上げた——ノキアに対してストを打つのではなく、世論を動員してノキアのイメージに疑問を投げかけた」

そして、3カ月前に会ったマルガレーテ・ネーベとウテ・ベアはどうしているだろうか。マルガレーテは落ち込んでいるようで、きっと新しい仕事が見つかる并希望を持ったかと思えば、ずっと失業したままではないかと不安になる。「何でもするつもりだ。仕事の内容は関係ない!」。ウテは楽観的で意欲満々だ。再び働くために、できる限りのことをしたいと考えている。「こんなことではへこたれない!」

「私たちは新しい形態の闘いによって成果を上げた——ノキアに対してストを打つのではなく、世論を動員してノキアのイメージに疑問を投げかけた」

IGメタル・ボーフム支部長、ウルリケ・クライネブラーム



閉鎖に抗議するプラカード

写真：マンフレート・ホルマー



SPECIAL
REPORT



組合が団結してオーストラリアの 労働法を改正

文 / ジェレミー・バーミーシュ



「Your Rights at Work – Worth Fighting For」キャンペーン期間中にメルボルンで
開かれた大集会の1つ

写真 / ACTU

昨年11月のオーストラリアの政権交代において、職場の権利を求める前例のない組合キャンペーンが大きな役割を果たした、とあらゆる政治的立場のアナリストが言う。

反労働者的な戦略家でさえ、失脚したジョン・ハワード首相の11年に及ぶリベラルな保守政権を打倒し、オーストラリア労働党 (ALP) が1996年以来初めて国家権力を奪取するうえで、オーストラリア労働組合協議会 (ACTU) の調整による「Your Rights at Work」キャンペーンが大きな役割を果たしたことを認めている。

このキャンペーンの戦術 (『メタル・ワールド』2006年第3号で予告) には、詳細な世論調査と広報メッセージの立案、圧倒的な商業広告、4回の大集会、組合員の動員、24の辺境の保守的選挙区における地域キャンペーンが含まれていた。ウェブサイト、Eメール、携帯電話SMSメッセージング、自動「連絡網」といった最新のメディアが広く利用された。

キャンペーンのきっかけとなったのは、2005年に前政権がワーク・チョイスとして知られる組合つぶし法 (2006年3月施行) を導入したことだったが、上級組合幹部によると、キャンペーン成功の原因は、特に個別契約を通して、10年間以上の間に労働者の諸権利と雇用保障が徐々に弱められていたことにある。

また、前政権が新しい労働法を促進するために2億オーストラリア・ドル (1億8,700万米ドル) 前後の広告費を投じ、主要な使用者団体がテレビ広告で組合活動家を威嚇的な暴漢として表現したにもかかわらず、労働党は勝利を収めた。

2007年11月24日のオーストラリア連邦選挙では、組合キャンペーンのターゲットとなった選挙区で保守派から票が流出し、その割合は全国平均の5.4%より約3%高かった。異常なことに、当時の首相 (ハワード) 自身が議席を失ったが、これはオーストラリアの歴史でわずか2回目のことであった。

投票日に組合が実施した出口調査で、労働者10人中8人が「職場法は誰に投票するかを決めるうえで大きな優先課題だ」と述べ、ニュース・コーポレーションの新聞調査でも、有権者全体の52%が「職場法が優先課題だ」と答えた。

労働党のケビン・ラッド新首相は投票日の夜の勝利宣言で、「素晴らしいオーストラリアの労働組合運動」の役割を認めた。ハワードに代わって自由党の党首となったブレンダン・ネルソンは、その後まもなく「ワーク・チョイスは死んだ」と宣言した。

このキャンペーンを主導したのは、シャラン・バーロウ ACTU・国際労働組合総連合会長と、この選挙で労働党議員に選出されたグレッグ・コンベット元ACTU書記である。

ACTUはキャンペーン資金として組合員1人当たり年間5.50オーストラリア・ドルの特別課徴金を提供し、広告費として200万オーストラリア・ドル (1,870万米ドル) 以上を拠出した。この課徴金を2008年7月の失効後も継続するかどうかは、まだ決まっていない。

勝利の指標：

オーストラリアの組合は「Your Rights at Work」キャンペーンの一環として、2007年11月24日の連邦選挙までの期間に全国6州で24の保守的選挙区をターゲットにした。オーストラリア労働党は、それらの24選挙区で前政権の現職議員から20議席を奪い取った。票の移動率は、ほとんどの選挙区で平均を大きく上回っていた。

前政権から流出した票の割合は、全国平均の5.44%に対し、労働党が勝利を収めた20の組合キャンペーン対象選挙区では7.26%であった。

下表は、組合がターゲットとした20選挙区で保守派から労働党に流れた票の割合と、当該州の平均移動率を比較したものである。

組合キャンペーン対象選挙区における労働党への票の移動率 (2007年11月のオーストラリア連邦選挙)：

対象選挙区	労働党に流れた票の割合	州平均移動率
ドーベル (NSW)	8.74%	5.61%
エデン・モノロ (NSW)	6.67%	5.61%
リンゼイ (NSW)	9.7%	5.61%
マックオーリー (NSW)	6.57%	5.61%
ベイジ (NSW)	7.83%	5.61%
ブレア (クイーンズランド)	10.17%	7.53%
ポナー (クイーンズランド)	5.04%	7.53%
ドーソン (クイーンズランド)	13.2%	7.53%
ライクハート (クイーンズランド)	14.29%	7.53%
ロングマン (クイーンズランド)	10.32%	7.53%
モートン (クイーンズランド)	7.58%	7.53%
ソロモン (クイーンズランド)	3%	7.53%
コランガマイト (ビクトリア)	6.17%	5.27%
ディーキン (ビクトリア)	6.38%	5.27%
キングストン (サウス・オーストラリア)	4.49%	6.76%
マキン (サウス・オーストラリア)	8.63%	6.76%
ウエイクフィールド (サウス・オーストラリア)	7.26%	6.76%
ハズラク (ウェスタン・オーストラリア)	3.08%	2.14%
パース (タスマニア)	3.63%	2.02%
ブラドン (タスマニア)	2.57%	2.02%

(出所：オーストラリア選挙委員会)



投票日にタスマニア州ホバートの投票用紙記入所に立つキャンペーン・ボランティア



労働組合の団結

組合幹部は、「この成功は、団結と巧みな広告、組合員の動員、それに（特に、それまで保守派の牙城だったが、労働党が勝利を取めた選挙区における）地域キャンペーンの組み合わせのおかげだ」と認める。

オーストラリア労組（AWU）のポール・ハウズは、このキャンペーンは「労働運動がどん底の状態にあった」時期を経て「選挙までの期間に問題を再定義した」と述べた。

「『Your Rights at Work』キャンペーンから得られた重要な教訓は、私たちが実際にごく短期間で国民的な議論を再定義し、討議の焦点を職場関係に絞ることができたことだと思う。本当に1929年以来、オーストラリアの政治・社会分野で、職場関係がこれほど重要な問題になったことはなかった」とハウズは述べた。

「組合運動がかつてない方法で団結していなければ、このキャンペーンは成功していなかっただろう。それが今回、新しい協力の精神を生んだ」

ACTUがターゲットとした24議席に加えて、AWUはビル・ショート元全国書記（メルボルンで労働党の議席を獲得）とイベット・ダス元産業担当役員（自由党からクイーンズランドの議席を奪取）の選挙運動も支援し、成功に導いた。

「多額の資金だけでなく、組合の資源と人も投入した今回のキャンペーンは、組合員を政治的に活性化させ、オーストラリアの組合員1人ひとりをこの闘いに加わる兵士に見立て、あの選挙に勝つ絶好のチャンスだと私たちは考えた」とハウズは語った。

オーストラリア製造労組（AMWU）のジュリアス・ローは、今回の勝利を支えたのは「ACTUが主要な組合幹部と協力しながら綿密な計画を立ててリーダーシップを発揮したことと、産業活動と政治活動、コミュニケーション、地域社会活動を組み合わせた戦略を策定したこと」だと述べた。

「大きな要因は、私たちがまず何千人もの一般組合代議員・役員を教育するために大規模な活動を実施し、続いて第2に広告キャンペーンで一般大衆を教育しようと努めた方法にあった」とローは言う。

「やはり重要だったのは、4回にわたる全国行動日だった。私たちが何とか膨大な数の労働者を街頭デモに動員した。製造業では、大集会への参加が違法であったにもかかわらず、組合員全員が仕事を放棄したため、実質的に

産業全体が機能を停止した。この行動は大いに世間の耳目を引き、実に強力なメッセージを使用者に送った」

「その結果、使用者はそれまでほど組合を攻撃できなくなった。というのもハウードの法律では、壊滅的な罰金と組合活動家の解雇によって組合組織を破壊することができたからだ」とローは述べた。

「もう1つの重要な側面は地域レベル・キャンペーンの立案で、私たちは辺境の選挙区のそれぞれに専従活動家を投入した。このキャンペーンの前例のない特徴は、あらゆる組合が共通戦略に基づいて結束を固めたことだった」とローは説明する。

ピーター・タイCEPU全国書記は、その団結を構築するにあたって「仲間からの圧力」が働き、一部の組合（特にALPに加盟していない組織）に対し、党派的戦略と言える方針を支援するよう促した、と述べた。

「これが労働組合運動の生き残りを賭けた闘い、組合員が団体交渉制度を獲得できるようにするための闘いであり、政治キャンペーンではなく、政治に焦点を当てた産業キャンペーンであることを納得させなければならなかった」

ACTUの賦課金に加えて、CEPUも組合員を対象に週当たり1オーストラリア・ドルの特別組合費を導入し、この戦略に50万オーストラリア・ドル（5万ドルを超える連邦ALPへの寄付を含む）近くを投じた。この活動の一環として、元CEPUオルグのマイク・サイモン（メルボルン）とジム・ターナー（クイーンズランド）の選挙運動を支援し、当選に導いた。

CEPUの送電線労働者は、多くの保守的な地方政府当局の反発にもかかわらず、全国の電柱に掲示板を設置した。安全法の規定により、当局にはそれらを撤去する権限がなかった。

コミュニケーション戦略

ACTUとAMWUは、連邦選挙の約2年半前の2005年に、キャンペーンのコミュニケーション戦略の立案をエッセンシャル・メディア・コミュニケーションズ（EMC）に委託した。トニー・ダグラスEMC所長は、キャンペーンを成功させるには早めに——法案が議会で提出されるよりも前に——開始することが重要だった、と言う。

ダグラスは、「世論調査によると職場関係は10大政治課題にさえ入っていなかったが、2007年の選挙までには（医療に次いで）2番目に重要な問題になり、票の行方を左右する主要な問題にもなっていた」と指摘する。

ダグラスによれば、2005年に平均的な労働者を対象に実施された比較フォーカス・グループ調査が、キャンペーン対象者（圧倒的多数が「労働者」または「勤労者世帯」を自認）に対する理解を深めるうえで非常に重要だった。当時、労働党執行部は労働者ではなく「オーストラリアの中産階級」に焦点を当てていた。

「年収6万オーストラリア・ドル以下の多くのオーストラリア国民は、『中産階級』と聞くと医師や弁護士を思い浮かべる」とダグラスは述べた。この調査の結果、ほとんどすべての平均所得労働者が、自分は「かろうじて生活を維持している」と考えていることも分かった。

「私たちが少なくとも80%の従業員、したがって最も重要な有権者集団と結びついていること、それらの人々の経済状態が悲惨とは言わないまでも、少々脆弱で崩れやす

いことが分かった」とダグラスは言う。

ダグラスによると、「公正という考えを中心にキャンペーンを実施するよう求める強い圧力」にもかかわらず、EMC調査の結果、労働者が公正の概念は「相対的で主観的」と考えており、「あまり自分に関係があると考えていない」ことが明らかになった。

「けれども権利の話となると、具体的に確かめることができた——法律で与えられていながら、奪われようとしているものだ。そこで権利という枠組みが、このキャンペーンの実施方法を決めるにあたって中心的な要素となった。労働者には職場で公正に扱われる権利があり……この権利は法律に基づいているが、奪われようとしている」

この調査はEMCがキャンペーンのために製作した8本のテレビ・コマーシャルのもとになった。キャンペーンは2006年に始まり、土壇場の勤務表変更をめぐる解雇の危機にさらされた立場の弱い働く母親と、労働条件を引き下げる個別契約を押しつけられた45歳過ぎの男性労働者を取り上げた。

世論調査の結果によると、この最初の2本のテレビ・コマーシャルが放送される前には、新しい労働法について多少知っていた人の割合は約35%だったが、放送後には77%に上昇した。同様に、この法律に反対する人の割合も、放送前の38%から放送後には64%に上昇し、キャンペーン期間中の大部分にわたって変わらなかった。

広告の第2段階では、この法律の特定の側面、特に新しい個別契約制度がどのように「労働者の権限・権利をすべて奪い去るか」に照準を絞った、とダグラスは述べた。

2007年3月の調査では、有権者の69%が「個別契約は使用者に過大な力を与える」と答え、71%が「団体交渉は労働者が権限を取り戻せるようにするため、有益である」という意見に同意した。

EMCは票の動きに関して、オーストラリア国民の37%を占めるいわゆる「低生活水準の勤労者」（年収の中央値が4万〜4万5,000オーストラリア・ドル）のうち、一般に約半数が労働党支持者を、およそ4分の1が自由党支持者を名乗っていると推定した。

「今回の選挙では、自由党支持者の4分の1が彼ら（自由党）を見捨て、労働党支持者全員がALPに投票した。これに対して、過去の選挙ではかなりの割合が実際に自由党に投票していた」とダグラスは説明する。

鍵を握る「浮動票」は子どもを抱える30〜55歳の労働者だった、と彼は言う。ケビン・ラッドは、選挙運動で「勤労者世帯」という言葉を採用し、それを執拗に利用した。後続のテレビ・コマーシャルでは、3世代が登場する広告など、この法律の影響を直接受けるわけではないが、子どもや孫のことを心配する父母や祖父母をはじめとする特定のグループに照準を絞った「マイクロ・ターゲティング」を利用した。

最後に2007年のテレビ・キャンペーンでは、新しい法律を大企業の利益と関連づけることによって「自由党プラン

ドの価値を低下させた」。あるユーモラスなテレビ/ラジオ広告は、従業員の賃金・労働条件を犠牲にして手にした多額のボーナスに喜ぶ男性重役たちの姿を描いた。

選挙後に10組合の組合員を対象に実施された調査で、内部コミュニケーション・キャンペーンが「明白な」成功を収め、組合員の票の平均12%前後が自由党から労働党に流れたことが分かった。つまり、組合員の70%前後が労働党に投票し、自由党に票を投じた人の割合は8〜10%にすぎなかったのである。

ポール・ハウズAWU全国書記によると、AWU組合員の調査で、2004年の前回の選挙では40%近くが自由党に投票したが、2007年の選挙では約88%が労働党に票を投じたことが分かった。

草の根キャンペーン

ジャクリン・キングCEPU研修部長は、クイーンズランド州ブリズベンに近い保守的な選挙区ボーマンで地域キャンペーン・コーディネーターを務めた。この地区では、キャンペーンによって票の8.86%が野党に流れ、与党は僅差で勝利を逃した。州平均の変動率は7.53%であった。

キングは、第1にメディア広告を通して、第2に草の根キャンペーンを通して、非組合員だけでなく非勤労者も対象に「地域社会に実際に深く浸透すること」が重要だと語った。

「とにかく地元の人たちを活性化させた……結局、それが大きな力の一つになったと思う。地元の人たちは自分たちの問題に責任を持って取り組むようになり、この運動は地域のキャンペーンになった」と彼女は述べた。

通常なら政治にかかわらないような人々も、ワーク・チョイス法の過激な措置に刺激を受けた。この法律は「臨時労働者や若年層など、多くの非組合員の低賃金労働者に実際に影響を与え始めており、圧倒的多数の人々が『子どもたちや孫たちがこれを引き継ぐのか』と考えてくれたこと」が重要だった、とキングは言う。

彼女はキャンペーンの中で、大規模な戸別訪問、リーフレット配布、地域集会、近辺のストラドブローク島に住むアポリジニの高齢者との提携、市場や道端の露店、地元の政治家の事務所前での抗議、家族でのピクニック、娯楽行事、街頭演劇、地方紙の広告、他の組織のロビー活動などを実施した——「認知度を高めてくれることは何でもした」と彼女は語る。

「16歳の孫娘を搾取された女性がキャンペーンに参加した。そのおばあさんは、私たちが地元で広告を出したり、地域集会を開いたりし始めるまで、その怒りを表明するすべがなかった」とキングは述べた。

キングは、このキャンペーンは典型的な政治行動ではないと強調した。というのも、キャンペーンの目標は労働党政権を選出することだけでなく、ワーク・チョイス法に代わる公正な法律を導入することでもあったからである。そして今、現地のボランティアは指導者を求めている。



てニュージーランド労働組合協議会と協力している。

次なる措置

ACTUは、新しい労働党政権に労働者の諸権利（特に団体交渉権）を保護する新法を導入させるために、商業メディア広告キャンペーンの再開を決定した。

政府は、法令に基づく個別契約を段階的に廃止する法律を制定したが、組合側は、来年に予定されている重要な労働法の制定で不当解雇法も復活させ、建設組合の監視機関（オーストラリア建築・建設委員会）を廃止し、組合の団結権・交渉権・争議行為実施権の回復などによって、団体交渉権と結社の自由に関する国際労働機関条約を正式に記すようにしたいと考えている。

ピーター・タイは、ラッド政権は職場交渉の範囲を限定的な条件に制限するよう求める一部の使用者グループからの圧力に屈してはならず、労働者に関連のあることは労働者が決められるようにすべきだ、と主張した。

「再びこのような方法で政治活動をするつもりはない。常に独立した発言権を確保し、勤労者世帯にとって重要な問題に関して、今後はオーストラリア政府と常に会話していく」とバーロウは述べた。

「今後、このような方法で産業キャンペーンを実施することもない。集団による抵抗という古い戦術は、必要な場合は決定的に重要な意味を持つが、もっと統一された巧妙な方法で管理する必要がある」

オーストラリアの組合は、組合員数の回復を促すためにも、このキャンペーンから得られた教訓を利用する予定だ。例えば、ユニオンズ・オーストラリアを全国組合員センターとし、組合員が職種や産業を変えても組合員資格を維持できるようにすることが提案されている。

「毎週、数万人の新規組合員を勧誘しているが、組合員が職種や産業を変更すれば、もちろん最初から勧誘プロセスをやり直さなければならない。労働者に適した組合を見つけるという任務は、労働者ではなく組合が果たすべきだ」とバーロウは述べた。

トニー・ダグラスの推定によると、オーストラリアの組合は（高い労働移動性による）「脱退率」を30～40%引き下げることができれば、真の組合員数増加を達成するだろう。

ダグラスは、マスメディア・キャンペーンによって「組合が何をしているかに関する情報ギャップを埋め、組合と人々とのつながりをより強力かつ理想的で価値ある関係にする」よう勧める。

「組合は、実際に自ら出向いて直接勧誘し、労働者を加入させるための新しいアプローチを調べなければならない。だが、調査の結果から明らかなように、人々はどの組合が自分の仕事を対象としているか理解しておらず、組合は関係ないと考えており、組合が何をしているか理解しておらず、多くの人は組合加入を勧められていない」とダグラスは述べた。

ポール・ハウズは、「Your Rights at Work」キャンペーンの初期のテーマである「求めて闘う価値がある」と「投票する価値がある」の上に「加入する価値がある」を追加することによって、今こそ組合員数増加に組合運動の焦点を合わせるべきだ、と語った。



キャンペーン期間中に放送されたテレビ・コマーシャルの1つ

写真：EMC

組合にとっての教訓

シャラン・バーロウは、このキャンペーンから得られた大きな教訓は「『団結こそ勝利』という古い諺だ」と述べた。

「1つの大きな目標に焦点を絞り、その目標を達成するまで十分に規律を守って資源を振り分け、接触する必要がある相手を対象とする戦略や適切なコミュニケーションを調査することができれば、キャンペーンは成功する。組合が抱える難題は、非常に多くの活動や問題、個人の利益があるために、集中力が散漫になることだ」とバーロウは述べた。

「このような（コミュニケーションの）テクニックを利用すれば、組合は自国で政治環境と政治課題を方向づけることができる」とトニー・ダグラスは言う。

「これらのテクニックは今や、組合が実施する活動の中核を成す要素と考える必要があり、攻撃されてストレスにさらされたときに追加的に講じる措置ではなく、社会の未来を方向づけて組合員に利益を与えるために積極的に利用できる技術だ」

ポール・ハウズは「世界中の他の組合が、私たちの活動に注目し、それがオーストラリアでどのように効果を上げたか調べる」よう促した。「なぜなら、このキャンペーンによって、信じられないほど、しかも極めて迅速に国の行動様式に影響を及ぼす組合の権限・能力が強化されたからだ」

ジュリアス・ローは次のように語った。「たとえ労働組合運動をつぶそうとする法律があるという最も厳しい状況にあっても、抵抗すれば効果があり、ネオリベラル思想とネオリベラル政治団体を打破することができる」

「効果的なキャンペーンを実施するには、職場の労使関係にとどまらずメディアの利用に目を向け、組合員の動員や争議行為だけでなく、より幅広い地域社会との連携を構築しなければならない。現代的なキャンペーン手法が不可欠だ」とローは述べた。

ピーター・タイも、産業戦略をより広い政治キャンペーンに組み込むことの重要性を強調した。例えば、あらゆる宗派の教会、慈善団体、活動家団体など、地域社会の他のグループが掲げる社会的公正に関する優先課題を利用することが望ましい。

ニュージーランドの労働組合運動は、すでにオーストラリアの成功から得られた教訓に学んでおり、CEPUがスタッフ1人を派遣し、今年後半の国政選挙キャンペーンに関し



訃報
ゴベシュワール氏

同志ゴベシュワールが5月23日にインドのジャムシェドプールで、長く患ったあげく88歳で亡くなった。

ゴベシュワールは、自由を求める闘いへの貢献で、また有名な組合指導者として記憶されるだろう。タタ・エンジニアリング&ロコモティブ社（テルコ）で組合活動を開始し、その後インド全国労働組合会議（INTUC）とインド全国金属労連（INMF）の書記長を務めた。また、インドの国有製鉄会社のコンソーシアムであるインド鉄鋼公社の理事会で労働者を代表した。1960年代に設置された第1次鉄鋼業賃金委員会のメンバーも務め、1969年の最初の労使産業別協約に署名した。

ゴベシュワールはIMFインド委員会の結成にあたって積極的な役割を果たし、1994年にはIMF南アジア事務所の開所式を行った（上の写真）。



訃報
ジャネク・クチキービッチ氏

国際労働組合総連合（ITUC）の労働組合権担当部長ジャネク・クチキービッチが2008年4月、ブリュッセルの自宅で急死した。51歳だった。

ジャネクは1982年に国際労働組合運動に加わり、経済・社会政策分野で活動したのち、2003年に労働組合権を担当するようになった。結社の自由委員会と条約勧告適用専門家委員会への提訴の準備・提出を通して、ILO法制の発展に多大な貢献をした。

ジャネクは労働組合権の侵害に関する年次調査の編集長も務め、無節操な政府・使用者による労働組合弾圧の事例について詳述した。

ジャネクが開始・調整・維持したグローバルな連帯行動のおかげで、多くの人々が刑務所から釈放され、圧制を逃れて安全な海外に渡り、命を救われさえした。



ウニア・マルチネス氏

2008年3月、ウニア・マルチネス・アサローラがスペインのIMF加盟組織、労働者の連帯金属労連（ELA-STV）の連邦書記に選出された。

ウニアは1999年に同労連に加入し、以前にはデバ地域の責任者を務めた。

過去4年間、セルビチュアク連盟の連邦書記として、民間部門の組合員を代表してきた。

ウニアはレガスピ（ギブスコア県）生まれの32歳である。

ELA-STVは会長もイツィアール・ララサーバル・ガルデアサーバルに替わった。イツィアールは31歳で、この新しいポストに就く前はエスキマルデア地域の責任者だった。

ELA-STVは現在、3万2,000人の組合員を代表し、STVに加盟する最大の連合団体である。



スダルシャン・ラオ氏

サルド・スダルシャン・ラオは3月にIMF書記局に加わった。2008年7月1日から、ニューデリーでIMF南アジア地域代表に就任する。

ラオは、インド鉄鋼・金属・機械労連（SMEFI）全国会長代理ならびにSMEFIアンドラプラデシュ州協議会書記長を務めていた。

ラオは30年以上にわたって労働者の組織化に携わり、ごく最近、IMF組織化プロジェクトに参加した。1995年には、BHELで契約労働者組合の結成にあたって有益な役割を果たし、この組織を支援し続けている。

ラオの前任者であるダイバディーナムは、11年間にわたってIMF南アジア代表を務めてきたが、2008年9月30日に退任する。ダイバは、IMF活動を集団的な方法で実施するために力を注いできた。さまざまな労働組合や社会組織を積極的に支援し、多様な組織化活動によってインドとスリランカのIMF加盟組織を支援するうえで主導的な役割を果たした。



ホルヘ・オスカー・アルメイダ氏

2008年4月、ホルヘ・アルメイダがIMFラテンアメリカ・カリブ海地域代表に任命され

た。ホルヘは1972年にアルゼンチンのブジョーで働き始め、印刷部門の組合代表に選ばれた。1982年、フォルクスワーゲンに入社し、職場で代議員に選出された。

1998年、IMFに加盟するアルゼンチン機械・自動車関連労組（SMATA）の国別協議会の労働組合教育・訓練担当書記に就任。2001年にチリ・サンティアゴのIMF地域事務所に加わり、労働組合教育を担当した。2008年2月、ジョルジュ・カンボスの退任を受けて、IMFラテンアメリカ地域代表に任命された。



フィリップ・マルチネス氏

2008年3月、フィリップ・マルチネスが、IMFに加盟するフランス金属労連CGTの書記長に選出された。

フィリップはセギーン島（ビヤンクール）にあるルノー工場で働き始め、同工場が閉鎖されるまで労働組合闘争に積極的に参加した。その時点で、新しい生産現場に移るという条件を受け入れることもできたが、それを断り、ルノー・グループの仕事の計画・最適化を担当する部門に加わることを選んだ。1980年代初めには、ルノー・グループの労働組合UFICTとDSCの書記長に選出された。

フィリップは47歳で、2人の子供がいる。

労働映画：変化の鍵ではなく手段

活動家で映画製作者のアン・ルイスは、物語を語る技術について論じ、「組合はより効果的な労働映画を作るために映画製作者とのパートナーシップを構築すべきだ」と勧める。

文 / クリスティン・ピーター
写真 / アン・ルイス

2008年5月1日、ジュネーブ中心部の混雑した小さな映画館で、『Morristown: In the Air and Sun』が上映された。『Morristown』は、IMFと国際労働運動が主催する短編労働映画祭で公開され、この日の目玉作品だった。

この映画はテネシー州東部、メキシコ内陸部およびシウダードフアレスの山地で撮影され、アメリカとメキシコの政労使関係と臨時労働の増加を検証している。『Morristown』を実に力強い作品にしている要素は、この物語がグローバル化の影響を受ける普通の人々の独自の言葉で語られていることだ。映画製作者のアン・ルイスは、このテクニックは「真のドキュメンタリー映画製作」に不可欠だと言う。

「私の目的は真実を語ることだ。真実を理解して探求し、できるだけ力強く語りたい」

59歳のルイスは40年にわたって映画を作ってきた。ワシントンDC出身で、ニューヨーク市で映画製作を学び、公民権運動と反戦運動に携わり、政治映画の製作に深い興味を持つようになった。1972年、ルイスはバーバラ・コッパルとともに、ケンタッキーの小さな鉱山の町で起こった一般組合員の暴動を取り上げた作品を作っていた。組合指導部は、炭塵肺や鉱山保安、組合における民主主義といった重要な問題に関して、組合員の利益に反する行動を取っていた。一般組合員は組合の支配権を握るために候補者を立て、勝利を収めた。ルイスとコッパルはその闘いを記録した。数カ月後、統一鉱山労働者組合 (UMW) から製作チームに連絡があり、再びハーラン郡に来て過酷なストライキを映画にしてほしい、「さもないと誰かが殺される」と頼まれた。スト参加者と地元の警察、企業に雇われた暴漢との間で、緊張が限界点に達していた。コッパルとルイス、製作チームはUMWと親密な関係にあったため、現場に立ち入る前例のない権利を与えられた。その結果、アカデミー賞最優秀ドキュメンタリー賞に輝いた映画『Harlan County USA』が生まれたのである。

「あの経験は私に深く影響を与えた」とルイスは言い、あの闘争の一部になることによって、よりうまく物語を確かに語ることができた、と説明した。ルイスは映画作りにあたって台本を書いたり概略を示したりせず、最も甚大な影響を受けた人々の言葉を通して、また問題の両当事者の視点から、物語を展開させていく。

「ときどき組合が映画を作ったりするが、専門家ほど効果的に作れないようだ」とルイスは言い、こう指摘する。「組合が組合に関する映画を作る場合、たいてい自分たちのマイナス面や欠点は見せない。相手が発言することはもちろん、映画の内容を詳しく調べることさえめったに認めない。これは映画の効果を弱めかねない」

ルイスは、組合や労働組織が映画製作者と話し合って提携関係を築き、映画製作者に組合のキャンペーンについて学ばせ、労働者の闘いの核心に触れさせて映画製作者が労働者の物語を語れるようにすることを勧める。

「組合は、社会活動に取り組む映画製作者に、自分たちの闘いについてもっと知らせ、組織化に映画製作者を巻き込み、アクセ

PROFILE

アン・ルイス

出身国 / アメリカ合衆国

役職 / 独立系映画製作者

組合 / 全米通信労組-全米放送労働者・技術者連合

(CWA-NABET) およびテキサス州従業員組合
の組合員



スを提供する必要がある。このような関係は重要だ。関連組合の助けがなければ、映画製作者はこの種のアクセスを得ることができない」と彼女は述べた。

私はルイスに、世界中でますます多くの労働映画祭が開かれるようになっていの中で、今後、労働者や労働者階級の闘争を取り上げる映画が増え、配給本数が増えていくと思うか、と尋ねた。

「労働映画は驚くほど少ない」とルイスは言い、「重要な労働映画が作られていると思うが、私たちが見る労働映画は増えるどころか減っている」と付け加えた。ルイスに言わせれば、グローバル化やアウトソーシング、ダウンサイジングに焦点を当てる映画は増えているかもしれないが、これらの映画のほとんどには実在の人物が出てこないし、実際の対応も描かれていない。「現代の労働映画製作に欠けているのは、集団行動に関する映画、団結して前進するよう人々に刺激を与える映画が足りないことだ」

映画は変化を推進する手段になり得るが、動員が基本となる、とルイスは主張する。「ときどき、映画だけで物事を変えることができるという幻想を抱いている人がいるが、それはできない。変化を引き起こすことができるのは集団行動だけだ」

詳しい情報や『Morristown: In the Air and Sun』の注文については、www.annelewis.org を参照。

組合は割引価格で購入できる。